



平成27年 3月16日
九州地方整備局

新たな総合評価落札方式による試行の実施について

～地域を支える建設業が積極的に競争参加できる工事を発注～

競争参加者の技術提案（施工計画）をより高く評価することにより、技術力のある者が参加・競争（チャレンジ）できる環境を整えて、受注実績の少ない企業や、地域を支える建設業の入札参加意欲を向上しつつ、担い手の中長期的な育成・確保を図ることを目的として総合評価落札方式の試行を下記のとおり実施致します。

【技術提案チャレンジ型】

【背景】

○防災・減災、社会資本の適切な維持管理などの重要性が増してきている中で、災害対応を含む地域における社会資本の維持管理を担う企業が不足し、安全・安心な地域生活の維持に支障が生じることが懸念される

【目的】

○地元に精通した企業は地域防災の担い手であり、地域防災力を維持していく観点及び既存インフラの維持管理を担うという観点からも、企業・技術者の育成が必要であることから、地域を支える建設業の積極的な競争に参加可能となる機会を確保する

○改正品確法でも、公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保に資する入札契約方式の活用の一つに「地域における社会資本を支える企業を確保する方式」が明記されたことで、地域を支える建設業の育成・確保を図る

【試行概要】

○総合評価落札方式において、提案された技術提案（施工計画）のみ対象とすることによって技術力での評価を実施する

【問い合わせ先】

九州地方整備局 代表電話番号：092-471-6331

九州地方整備局 企画部 技術開発調整官

アダチ タツオ 足立 辰夫 （内線3120）

技術管理課 課長補佐

ノジリ ヒロト 野尻 浩人 （内線3313）

九州地方整備局

技術提案チャレンジ型の試行概要

【競争参加資格要件】

- 九州地方整備局における平成27・28年度一般競争参加資格の認定を受けていること
- 九州地方整備局の管轄区域の内、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県に建設業法に基づく営業所（一般競争（指名競争）参加資格審査申請書に記載された本店または支店等営業所の住所による）が所在すること
- 配置予定技術者・企業の同種工事の施工実績は、平成13年度以降の元請けとして実績があること（発注機関は問わない）
当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のものは除く
- 配置予定技術者の資格は、1・2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること

【対象工事】

- 比較的工事難易度の低い分任官工事で試行（例：一般土木：盛土、切土などの工事）

【総合評価】

○技術提案（施工計画）

分類	評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	配点
施工計画	「設計図書（標準案）の範囲内で施工上配慮すること」（2提案を基本とする）	当該工事を設計図書（標準案）の範囲内で施工する上で重点的に配慮すべきことを求める	3段階	「環境対策」「安全対策」「品質確保」「工程管理」「関係機関との調整」より当該工事の現場条件にあった課題（5項目から2項目を定める）の記載について、それぞれ「優、可、不可」の3段階を行い、2つの評価の合計点とする。	20

○企業の施工能力

分類	評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	配点
企業の能力等	必須 工事の手持ち状況	当該工事種別の地盤内当該年度施工額÷当該工事種別の過去5年度の地盤内平均施工額	5段階	0、2未満：A、0、4未満：B、0、6未満：C、0、8未満：D、0、8以上：E	4.0
	オプション項目 新技術の活用	有用な新技術を当該工事活用	3段階	NETIS登録の推奨技術、準推奨技術、評価促進技術、設計比較対象技術、小規模優良技術、活用促進技術の活用：A 上記以外のNETIS登録技術の活用：C、なし：E	1.0
	ISOの認証取得状況	ISO9001、14001の認証取得状況	3段階	両方取得：A、どちらか取得：C、なし：E	1.0
	建設業労働安全衛生マネジメントシステム等の認証	建設業労働災害防止協会策定の「労働安全衛生マネジメントシステム」等の取得状況	2段階	取得：A、なし：E	1.0
	建設業労働災害防止協会加入	建設業労働災害防止協会へ加入の有無	2段階	加入：A、なし：E	1.0
	建設業退職金共済制度加入	制度に加入の有無	2段階	加入：A、なし：E	1.0
	地域貢献等 オプション項目 災害協定の締結	過去2ヵ年度÷当該年度の災害協定の締結	4段階	3ヵ年連続（当該年度含む）で直接協定締結あり：A 2ヵ年連続（当該年度含む）で直接協定締結あり：B 当該年度に直接協定締結あり：C 災害協定の締結なし：E	2.0
地域貢献等	オプション項目 工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	指定する地域内における本店の所在	2段階～3段階	地域内に本店あり：A、地域内に本店なし：E 又は、 地域内に本店あり：A、地域内近郊に本店あり：C、 地域内に本店なし：E	2.0
	継続的な技術者保有に基づく信頼度	10年以上雇用する1級〇〇施工管理技士を取得している人数	3段階	5名以上：A、2名以上：C、2名未満：E	2.0
	継続的な営業に基づく信頼度	営業年数の継続性	3段階	30年以上：A、15年以上：C、15年未満：E	2.0
	減点項目	九州地方整備局又は九州7県の地方公共団体の「指名停止」「文書注意」等の措置に対して減点	2段階	指名停止：加算点満点の10% 文書注意：加算点満点の5%	▲3.0又は1.5
合 計					10